

RESAS 活用における産業分類に関する考察

執行役員 経営企画部長 相 道夫

はじめに

政府の「まち・ひと・しごと創生本部」は、主に地方自治体による「地方版総合戦略」の策定を支援するために、2015年4月より「地域経済分析システム (RESAS)」を無料で提供している。これは、経済分野を中心に官民の様々なデータを集約し可視化したもので、地域自らが、まちの経済を客観的なデータに基づいて分析することが狙いである。

そこには人口動態、産業構造、企業間取引、人の流れ・動きなど様々な自治体の施策立案に役立つデータが搭載されているが、中でも特徴的なのは市町村を含めた全地方自治体ごとに生産・分配・支出におけるお金の流れを可視化した「地域経済循環マップ」である。本稿では特に同マップを活用するに当たり、一般的に用いられる産業分類について考察した点を取りまとめた。

産業シフトの構造

「地域経済分析システム」は、英語表記の「Regional Economy (and) Society Analyzing System」の頭文字をとって「RESAS (リーサス)」と略している。

このなかで生産・分配・支出の3つの経済活動を通じてお金が循環していることを表しているのが「地域経済循環マップ」であり、地域の経済活動全体を俯瞰して理解することができる。つまり、これを用いることで「産業構造」と「地域」の関係が把握しやすくなるのである。

まず、この産業の分類方法について時代の流れに相応しくなってきた点を考察する。

産業分類の構造については、経済学ではペティ＝クラークの法則 (Petty's-Clark's law) がよく知られている。これはイギリスの経済学者ペティ (W.Petty) が、農業、工業、商業の順に収益が高くなることを一般的な経験法則として導き、その後イギリスの経済学者であり統計学

者でもあるクラーク (C.Clark) が、経済発展につれて就業人口 (実際に職に就いて所得を得ている人口) が第1次産業 (=農業+林業+水産業+牧畜業+狩猟業) から第2次産業 (=製造業+建設業) に、さらに第3次産業 (=商業+運輸通信+金融+公務+家事労務) へとシフトする法則を発見したものである。

このことは、需要側と供給側それぞれの要因により説明されている。つまり需要側としては、農産物は需要の所得弾力性 (所得が1%変化したとき需要が何%変化するかを示したもの) が1より小さく、経済が成長して人々がより多くの所得を得るようになると所得に占める食料支出の割合は徐々に小さくなっていく (エンゲルの法則) ので、農業の成長は経済の成長に伴い低減していく、というものである。一方供給側は、農産物は労働者の生産活動の長期性、天候変動の影響、商品の鮮度等により供給の価格弾力性が小さいので、労働生産性を上げても収益をあげにくいことから生産者には不都合な産業となる。

同様に第2次産業から第3次産業へとシフトする際の説明でも、第2次産業が活発になってモノがあふれると、人々はモノよりもサービスを需要するようになるため、第3次産業へ比重が移る、という。また第3次産業は、第2次産業と異なり技術革新により生産性が向上しにくい性質を持っているので、相対的に第3次産業の総額が上昇していきウェイトが高まるという訳である。

これらの考え方の背景として、第1次産業は生活必需品であり第2次産業は加工品・商品、第3次産業は嗜好品・奢侈品、との説明がなされることもあり、経済の発展とともに産業シフトが起こるものと認識される。

しかしながら果たして、現在でもそのような単純な説明が可能なのであろうか。それぞれの産業はお互い深く複雑に結び付いており、以下の2点から既に相応しくなくなっているのではないだろうか。

まず第1に、それぞれの企業や産業が独立に存在する時代は終わり、全体の最適化を考えるようになっていく。これは多様な顧客ニーズへの対応を考えるなかで、当然の流れと言えよう。例えば農業は、当然ながら電力やバ

イオ産業とも連携し、流通の情報化も活用している。農林水産省では既に6次産業化として、農業を第1次産業としてだけではなく、加工などの第2次産業、さらにはサービスや販売などの第3次産業まで含め、第1次から第3次まで一体化した産業として農業の可能性を広げようとしている。

また産業分類が時代に相応しくなくなっている2点目としては、生活必需品は農産物だけでなくなくなっていることが挙げられる。現代生活では、多様な製品・サービスが既に生活必需となっており、工業製品でいえばテレビ、自動車などをはじめパソコン、携帯・スマホなども生活必需品といえよう。サービスでも、交通費や、携帯料金・プロバイダ料金などの恒常的支出も生活必需品となっているのではないかと。

このように、各産業の関係は一方向だけの単純な方向ではなく、より複雑化したネットワークを構築するようになっていくのではないだろうか。地域の産業をより深く理解し、さらにイノベーションを引き起こす施策構築のためには、産業分類はあくまで理解のきっかけとして位置づけ、地域の経済全体としての資金の流れから発展・成長を探る視点が求められる。

地域経済における産業構造の意味

RESASの本来の目的である地域経済に目を転じてみると、わが国では全就業者の約7割が第3次産業に従事している。続いてここでは、この第3次産業を同じ括りで考えることについて考察する。

第3次産業は、電気・ガス・水道業から、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、公務、サービス業などを含む広い概念である。情報を主に扱う知識集約的な業種と、人に対するサービスが中心となる労働集約的な業種、という性格の異なる業種がサービス分野の多様化に伴い混在している。2つの違う性格を包含する第3次産業は、このため以下の2点から同じ括りで考えることをより難しくしている。

まず第1に、生産性の違いである。地域政策を検討する上で重要な要素である生産性の差は、知識集約的業種と労働集約的業種では大きく、同じ第3次産業でも従業者1人当たりの付加価値に大きな違いが生まれる。

第2には、この性格の違いが立地の差にも表れることである。第3次産業のウェイトが高い地域には、知識集約型産業という付加価値の高い仕事を求めて移住してき

た知的労働者の多く居住する大都市と、第2次産業が弱体化するなかで相対的に第3次産業のウェイトが高まっている地方、というエリア分けができる。特に後者の地域は、主に地域の住人を対象としたサービスしか提供できないため、近年は高齢化の進展に伴い医療・介護など政府・行政支出に依存せざるを得ない地域となっている。

地域で雇用を支える産業を都道府県別に並べてみると、飲食店や飲食料点小売業などとともに、医療業や社会保険・社会福祉・介護事業などが上位を占めている(図表1)。これらは中小企業の比率が高く、生産性は低いが、全国に亘って展開している。

各地で成長戦略を描く際には、特に第3次産業の業種別及び地域別生産性の差を正しく認識し、きめ細かな向上策もしくは地域開発を実施することが肝要である。

図表1 地域で雇用を支える産業

(都道府県毎中分類業種の事業所単位雇用者数順位別都道府県数)

	雇用者数				
	1位	2位	3位	4位	5位
I. 卸売業、小売業	0	12	21	25	28
M. 宿泊業、飲食サービス	24	11	7	3	2
P. 医療、福祉	22	21	17	15	13
その他	1	3	2	4	4
計	47	47	47	47	47

出所: 地域経済分析システム(RESAS)より当社作成

おわりに

RESASは、インターネット環境とWebブラウザ(Google Chrome)があれば、職場・家庭等、いつでも、どこでも、誰でも閲覧・操作することが可能な、国として画期的な取り組みである。一方でこれを使いこなすには、ある程度用語や数字の意味を読み取る基礎学習が必要である。今年度「まち・ひと・しごと創生本部」では、RESAS普及促進事業として全国でその活動を展開しているところである。

重要性の高まっている統計情報の正確性の向上も、RESASも逃れることはできず今後改善・改良が加えられる予定であるが、データの意味を正しく理解した上で活用することが、「経験と勘と思い込み(頭文字から『KKO』とも呼ばれる)」に頼らない、客観的データに基づいた政策策定や地元経済を理解するためには必須である。

これらのことを通じ、地域・産業の特徴を活かした新しい価値創造が生み出されることを期待したい。